

# 2017（平成29）年4-6月期GDP速報（1次速報値）

## ～ ポイント解説 ～

平成29年8月14日  
内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部

### [1] GDP成長率

2017（平成29）年4-6月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質1.0%（年率4.0%）と6四半期連続のプラス成長となった。名目は1.1%（年率4.6%）となった。

### [2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は1.3%とプラスに寄与した一方、財貨・サービスの純輸出（外需）は▲0.3%とマイナスに寄与した。内需のプラス寄与は3四半期連続、外需のマイナス寄与は6四半期ぶりとなった。

### [3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

#### （1）民間需要の動向<sup>1</sup>

民間最終消費支出については、実質0.9%増と6四半期連続の増加となった。飲食サービス、自動車、家庭用器具等が増加に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質1.5%増と6四半期連続の増加となった。新設住宅着工戸数・工事費予定額をみると、2016年7-9月期、10-12月期減少の後、2017年1-3月期以降は増加となっている。

民間企業設備については、実質2.4%増と8四半期連続の増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、建設、工作機械、ソフトウェア等への支出が増加に寄与したとみられる。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質0.0%となった。4-6月期は、在庫残高の実質の減少幅が1-3月期から縮小（1-3月期▲1.1兆円、4-6月期▲0.9兆円）し、1-3月期と比べた4-6月期の減少幅の縮小分（0.2兆円）がGDP成長率に対して寄与した<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 季節調整済前期比について解説。

<sup>2</sup> 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

## (2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.3%増と 2 四半期ぶりの増加となった。公的固定資本形成については、実質 5.1%増と 2 四半期連続の増加となった。公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質 0.0%と横ばいであった。

## (3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質▲0.5%と 4 四半期ぶりの減少となった。電子部品等が減少に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質 1.4%増と 3 四半期連続の増加となった。原油・天然ガス等が増加に寄与したとみられる。

この結果、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）の GDP 寄与度は実質▲0.3%とマイナス寄与となった。

## [4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 0.2%と 2 四半期ぶりの上昇となった。国内需要デフレーターは前期比 0.1%となった。外需デフレーターはプラスに寄与した。

GDP デフレーターの前年同期比については、▲0.4%と 4 四半期連続の下落となった。

[参考]

[1] G N I（国民総所得）の動向

2017年4-6月期の実質G N I成長率は、季節調整済前期比で1.1%（年率4.4%）と6四半期連続のプラスとなった<sup>3</sup>。海外からの実質純所得（寄与度0.1%）と交易利得（寄与度0.1%）がともにプラス寄与となった。名目G N I成長率については、季節調整済前期比で1.2%（年率4.7%）と3四半期連続のプラスとなった<sup>4</sup>。

[2] 雇用者報酬の動向

2017年4-6月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で1.7%増、季節調整済前期比で0.6%増となった。前年同期比については、雇用者数、一人当たり賃金がともに増加に寄与したとみられる。実質雇用者報酬については<sup>5</sup>、前年同期比では1.4%増、季節調整済前期比では0.7%増となった。

（以上）

---

<sup>3</sup> 実質G N I = 実質G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

<sup>4</sup> 名目G N I = 名目G D P + 海外からの純所得

<sup>5</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。